

テーマ：様々な主体が行っている国民の健康づくりに資 する取組みの一体的・効率的推進

提言（取りまとめ）

【総論】

高齢化の進展や医療の高度化による医療費の上昇を抑えながら国民の健康維持を図るためには、まずは国民一人ひとりが意識を高め、自ら生活習慣を振り返って積極的に健康づくりに取り組むことが欠かせない。セルフケアと健診医療とは両輪であることをふまえ、健診の費用対効果、受診のモチベーション喚起、データの効率的活用などの視点を強めて果敢に取り組んでいただきたい。

【健診等の効果について】

早期発見・早期治療が医療の基本であるが、健診受診率と医療費の関係について、健診受診率が高いほど医療費が低くなるという結果がいくつかの研究で示されているが、健診等の費用対効果について引き続き多面的な検証を進めるべきである。そして、検証結果によっては、健診の義務化や受診費用の支援などの施策を考えるべきである。

【健診等の受診率の向上】

国民の多くは、自らの健康づくりについて高い関心を持っている一方で、健診等の受診率は目標を大きく下回っている。これは、医療機関へのフリーアクセスが担保されているなど我が国の医療制度が充実していることもあり、健診等の意義や必要性が正しく理解されていないということが大きな要因と考えられる。

このため、国民の健康づくりへの関心が健診等の受診に結びつくよう、国民にとって身近で分かりやすい方法で、健診等の意義や必要性の周知を図るべきである。

また、健診等の受診率を向上させるための新たな取組として、

- ・ 健診等の対象年齢になる前から、受診の働きかけを始める
- ・ 健診等の結果が良好な者に対しても、健康な状態を維持するためのモチベーションを高めるような取組を行う
- ・ 主治医からも健診等の受診を働きかけるよう促す
- ・ 対象者の健診等受診のインセンティブを高める
- ・ 健診等が受けやすいよう労働時間等に配慮する
- ・ がん検診と他の健診との同時受診を促進する

といった観点の取組も検討すべきであり、健診受診率の向上につながる好事例を収集・普及すべきである。

さらに、健診結果を踏まえて、生活習慣の改善や医療機関の受診につながるような取組を強化すべきである。

【健診実施機関間の連携】

職域では事業主健診が大きな役割を果たしているが、職域が生活の中心であった被用者も、定年後は地域に戻ってくることから、職域と地域（市町村）の間の連携を図ることが重要である。

また、勤務先の変更や居住地の変更が増えている中で、一つの機関で健診等結果を経年的に把握することはますます困難になっている。このため、諸外国の例も参考に、個人情報の悪用防止に留意しつつ、個人番号の利用による健康情報の一元的管理や機関間の連携の推進についても検討を進めるべきである。

【個人の取組の推進】

健康づくりは、健診等の結果を踏まえ各個人が自発的に行う予防的な取組が重要であり、各個人の取組を国が支援し、全体の底上げを図ることも検討すべきである。

また、地域には健康づくりに資する様々な施設が存在しており、国民の健康づくりを推進するためには、これらの施設を有効に活用するという視点が重要である。そのためには、関係する行政分野や行政機関の連携も強化するのが効果的である。

評価シートに記載された各委員の提言内容

- ・ 受診率を引き上げるためには、自治体主導の健康増進プログラムのなかに健診を確実に組み込むことが必要と考えます。受診率と医療費の関係などのベンチマークを示しながら、自治体の主体的な取組みを促進する仕組みを考えていただきたい。
- ・ 健康維持や病気予防、および適切な医療を受けるためには、国民1人ひとりに寄り添う担当医を置くことが望ましい。質と量をどう確保するかという課題はあるものの長い目で見れば健診と医療の効果効率を高め、医療費削減にもつながることであり、前向きに検討していただきたい。
- ・ セルフケアの意識を高めるために、診療時の自己負担額が、健診受診歴、喫煙歴、特定保健指導の実施、自発的エクササイズなどの評価項目により増減する制度を検討していただきたい。
- ・ 国民一人ひとりが主体的に健康づくりをしていくという意識を高めるために、国あるいは基礎自治体レベルで、国民の代表も交えて、医療の現状と課題を共有し解決策をともに考える「国民会議」的な場を設けることを検討していただきたい。このような場で国民に開かれた形で合意形成を進めることにより、国民自身が主体性をもって参画しうるような、従来の発

想を超えた新たな対策が打ち出されることが期待される。また、その検討プロセスも含め幅広く共有を図るために、メディア関係者も議論に加え共同推進者としていくことなども考えていただきたい。